

関西労災病院 公的医療機関等2025プラン

平成 29 年 11 月策定

(平成 30 年 5 月追記)

関西労災病院の基本情報

医療機関名：独立行政法人 労働者健康安全機構 関西労災病院

開設主体：独立行政法人 労働者健康安全機構

所在地：兵庫県尼崎市稲葉荘3丁目1番69号

許可病床数：642床

（病床の種別） 一般病床：642床

（病床機能別） 高度急性期：642床

稼働病床数：同上

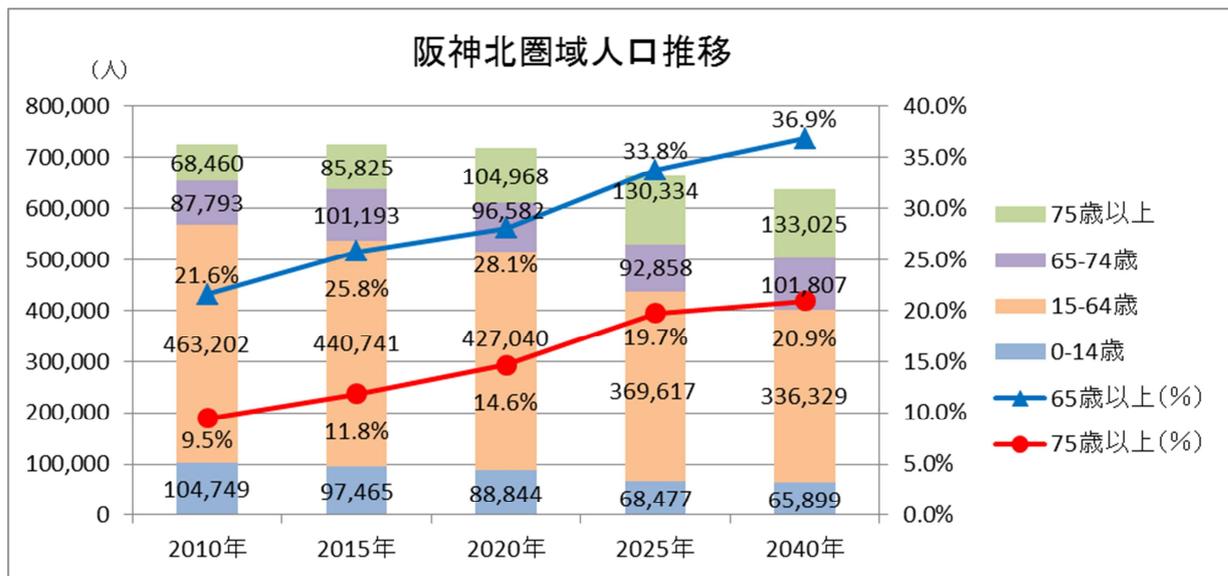
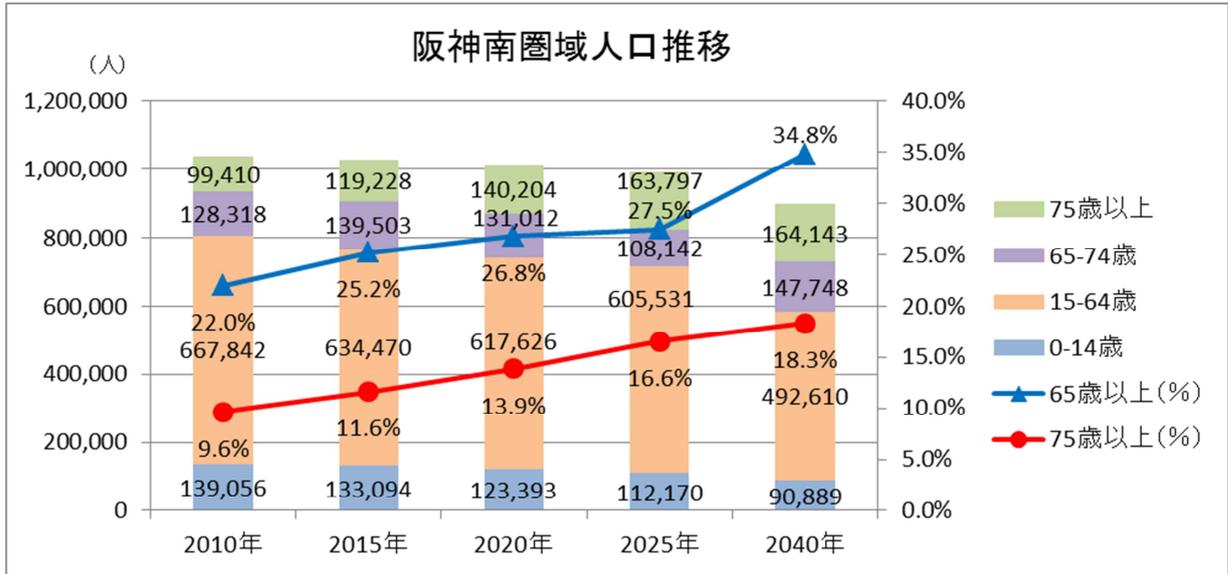
診療科目：内科、精神科、神経内科、循環器内科、消化器内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線科、放射線診断科、放射線治療科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科

職員数：医師191名（うち初期臨床研修医20名）、看護師643名、コメディカル149名、事務42名（平成28年4月1日現在／常勤職員）

1. 現状と課題

(1) 阪神南北圏域の現状

①人口推移



兵庫県地域医療構想において、阪神南圏域及び阪神北圏域は、今後本格的に高齢化が進展する圏域と推計されています。団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加します。うち、後期高齢者人口は2030年に概ねピークに達しますが、増加率が高く、2015年の1.4~1.5倍に膨らんだ後、横ばいとなり、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2045年~2050年にかけて、再び増加に転じる見込みです。これと連動して、医療需要は大きく膨らみ、2030年頃にピークに達した後も暫く高水準を維持する見込みです。(平成28年10月「兵庫県地域医療構想」より)

関西労災病院が位置する尼崎市の総人口は2010年を基準に2025年は4.8万人(10.6%)減、2040年は11.3万人(24.8%)減と減少傾向が顕著です。一方、隣接

する西宮市では、2010年を基準にすると2025年は0.8万人（1.6%）増と、2030年まで微増すると推定されています。阪神北圏域の伊丹市では、2010年を基準に2025年は0.2万人（1.0%）減、2040年は1.6万人（8.0%）減少します。宝塚市は、2010年を基準に2025年は0.3万人（1.4%）減、2040年は2.2万人（9.7%）減少します。ともに減少傾向が比較的緩やかになっています。

②医療需要（必要病床数）推計

阪神南北圏域における必要病床数の推計結果によると、2025年の必要病床数と比較し、現状（2014年病床機能報告）の病床数は、高度急性期及び回復期が不足、急性期が過剰であることが予想されます。

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	病床数計
阪神南	2025 必要病床数	1,279	3,468	2,859	1,664	9,270
	2014 病床機能報告	1,221	4,727	605	2,327	8,880
	差引	▲58	1,259	▲2,254	663	▲390
阪神北	2025 必要病床数	497	1,890	1,718	2,465	6,570
	2014 病床機能報告	25	3,461	391	2,815	6,692
	差引	▲472	1,571	▲1,327	350	122
阪神	2025 必要病床数	1,776	5,358	4,577	4,129	15,840
	2014 病床機能報告	1,246	8,188	996	5,142	15,572
	差引	▲530	2,830	▲3,581	1,013	▲268

③県内他圏域への患者流出割合

表にありますように阪神北圏域から阪神南圏域への患者流出割合が高くなっています。地域医療構想実現に向け、隣接圏域との連携が課題となっていることと併せ、阪神南圏域と阪神北圏域の統合が検討されています。

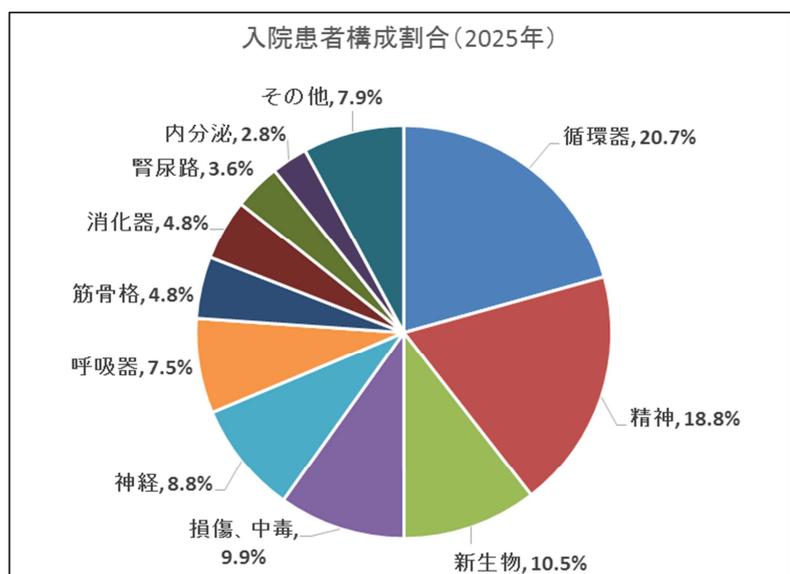
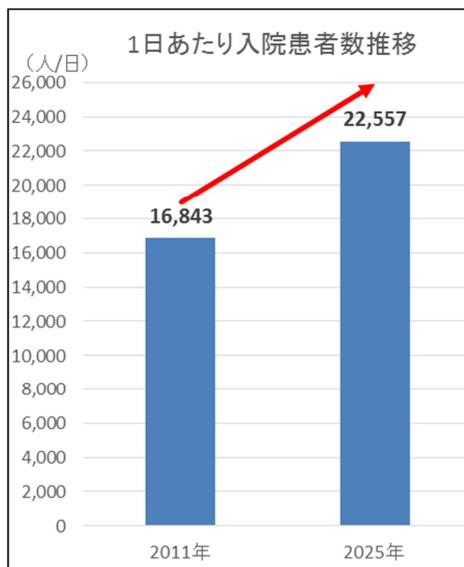
区分	施設所在地										
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
患者 住所 地	神戸	86.4%	3.1%	2.0%	4.9%	3.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
	阪神南	5.5%	86.4%	7.1%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	阪神北	4.4%	15.1%	78.7%	0.1%	1.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%
	東播磨	8.7%	0.9%	0.4%	83.5%	2.7%	2.9%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%
	北播磨	7.0%	1.0%	1.7%	4.4%	83.1%	1.9%	0.3%	0.0%	0.7%	0.1%
	中播磨	1.8%	0.7%	0.2%	2.8%	3.4%	87.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	西播磨	0.9%	0.7%	0.2%	0.8%	0.6%	26.7%	70.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	但馬	2.8%	1.0%	3.0%	1.0%	2.5%	4.1%	1.0%	77.2%	7.3%	0.0%
	丹波	4.1%	3.6%	11.1%	0.3%	13.7%	0.2%	0.1%	0.3%	66.6%	0.0%
	淡路	3.8%	0.9%	0.1%	1.6%	0.4%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	92.7%

（平成29年8月30日開催「保険医療計画部会」資料より。平成29年3月調査）

④疾病大分類別入院患者数（阪神南北圏域）

疾 病 分 類	2011年	2025年	構成割合 (2025年)	増減数	増減率
I 感染症及び寄生虫症	277	378	1.7%	101	36.5%
II 新生物	1,945	2,365	10.5%	420	21.6%
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	83	112	0.5%	29	34.9%
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	444	635	2.8%	191	43.0%
V 精神及び行動の障害	3,732	4,244	18.8%	512	13.7%
VI 神経系の疾患	1,429	1,987	8.8%	558	39.0%
VII 眼及び付属器の疾患	154	190	0.8%	36	23.4%
VIII 耳及び乳様突起の疾患	36	40	0.2%	4	11.1%
IX 循環器系の疾患	3,003	4,667	20.7%	1,664	55.4%
X 呼吸器系の疾患	1,074	1,681	7.5%	607	56.5%
XI 消化器系の疾患	816	1,075	4.8%	259	31.7%
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	193	274	1.2%	81	42.0%
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	786	1,082	4.8%	296	37.7%
XIV 腎尿路生殖器系の疾患	587	821	3.6%	234	39.9%
XV 妊娠、分娩及び産褥	249	195	0.9%	▲ 54	-21.7%
XVI 周産期に発生した病態	93	69	0.3%	▲ 24	-25.8%
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	81	68	0.3%	▲ 13	-16.0%
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	227	334	1.5%	107	47.1%
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,526	2,224	9.9%	698	45.7%
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	108	118	0.5%	10	9.3%
総数	16,843	22,557	100.0%	5,714	33.9%

（日本医師会総合政策研究機構 日医総研ワーキングペーパー都道府県別・二次医療圏別データ集（2014年度版）より）



阪神南北圏域では、人口動態に応じて患者推計も増加が予想されています。入院患者の総数では2011年を基準に2025年では33.9%の増加が見込まれます。2025年において、構成割合が高い疾病は、循環器系疾患、精神及び行動の障害、新生物、損傷、中毒及びその他の外因の影響となっています。

(2) 阪神南北圏域の課題

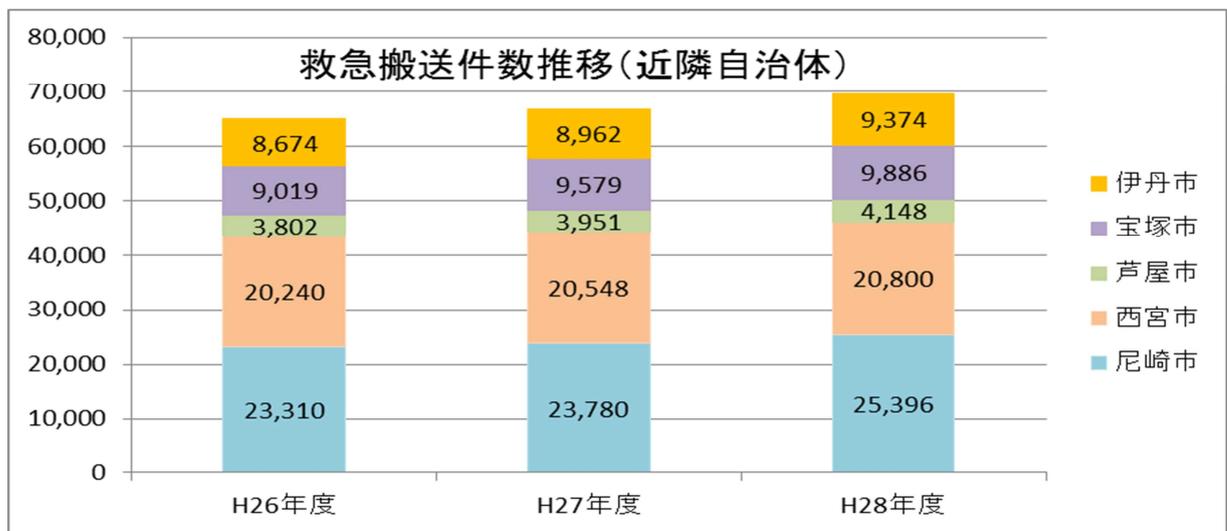
①二次医療圏・病床機能について

2025年の医療需要に基づく必要病床では、阪神南圏域は回復期機能病床が不足すると推測されています。阪神北圏域では、高度急性期医療、回復期医療が不足しています。さらに、阪神北圏域から阪神南圏域への流出が多い状況にあることから、不足する医療機能の充足や医療機能の連携強化を図る必要があり、阪神南北圏域の統合が検討されています。

②救急医療

救急搬送件数はグラフのように右肩上がりに推移しています。しかし、阪神北圏域には高度医療を提供する救急救命センターがなく、高度急性期医療の充実を図るとともに広域での三次医療機能のあり方と連携体制の構築が必要です。これについては、阪神南北圏域を1つの救急医療圏域とするとの考え方のもとに、阪神地域医療救急医療連携会議で認識を共有しているところであり、阪神南北圏域の統合が検討されています。

また、二次救急においても、阪神南北圏域を1つの救急医療圏域とするとの考え方のもと、平成27年度より阪神地域6市1町で「h-Anshin むこねっと」二次救急システムが運用されています。



③疾病別医療需要

5疾病のうち、阪神南北圏域で患者数が増加するのは、がんと循環器系疾患（特に脳血管疾患）、精神疾患（特に認知症）ですが、阪神南圏域には専門的ながん診療の機能を有する病院が7箇所あることから、それぞれの役割の明確化や連携により、専門施設での初期治療等は可能であると思われます。阪神北圏域では、肺がん、大腸がん、胃がん治療が圏域内充足率84%を超えているものの、肝がん（54%）、乳がん（65%）の圏域内充足率が低い状況にあります。

脳血管疾患対策において、阪神南圏域における脳卒中連携パスのデータでは、脳卒中の入院患者が増加・高齢化しています。また、その中でも急性増悪による転院が必要なケースが増加しており、スムーズな病病連携が重要になっています。

(平成28年10月「兵庫県地域医療構想」より)

(3) 関西労災病院の現状

①基本理念

関西労災病院は、地域の高度急性期医療を担う医療機関として、基本理念を掲げ、地域医療に貢献しています。

【基本理念】

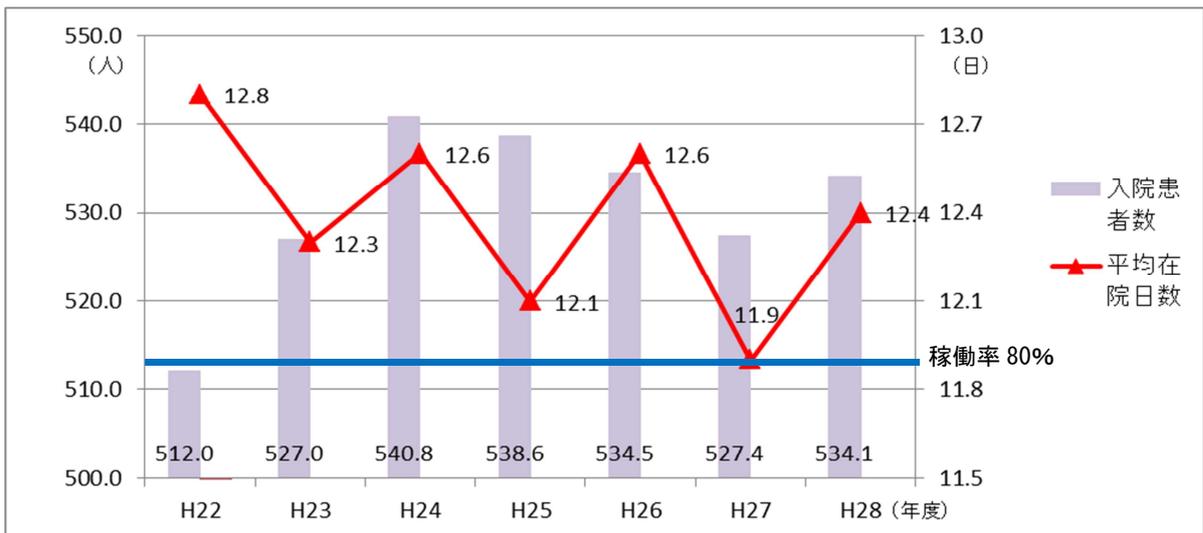
良質な医療を働く人々に、地域の人々に、そして世界の人々のために

②患者数の動向

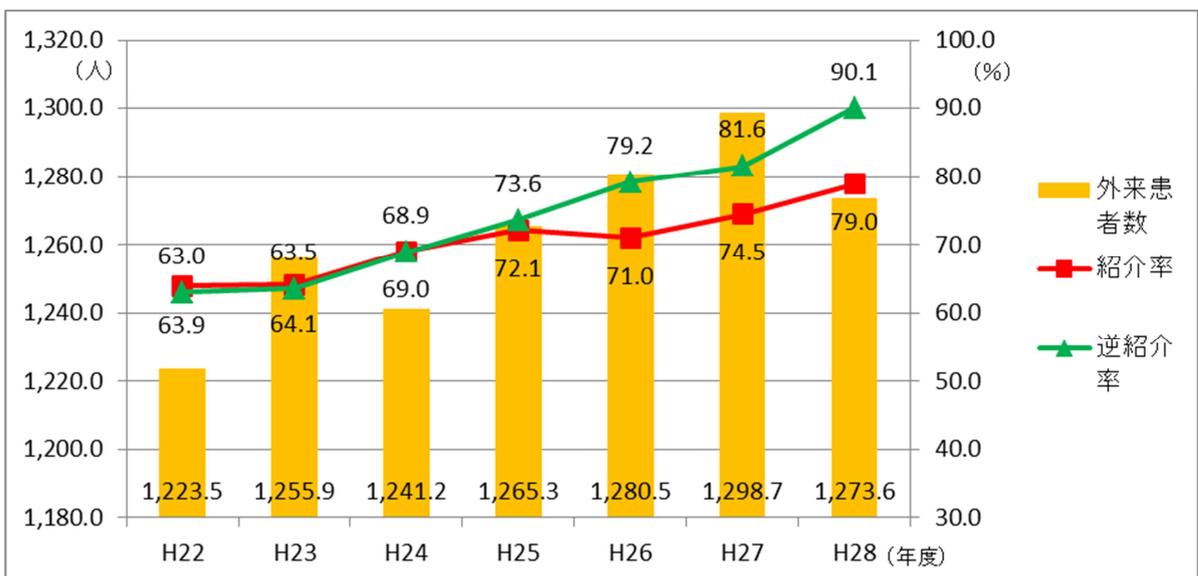
入院患者においては、(ア)に示すように、平均在院日数が多少の上下はしつつも短縮傾向にある状況でありながら、1日平均患者数は全病床の80%超を維持しています。

外来患者においては、(イ)に示すように、地域医療支援病院として近隣医療機関との連携を強化し、平成28年度においては、紹介率79.0%・逆紹介90.1%と高い水準となっています。

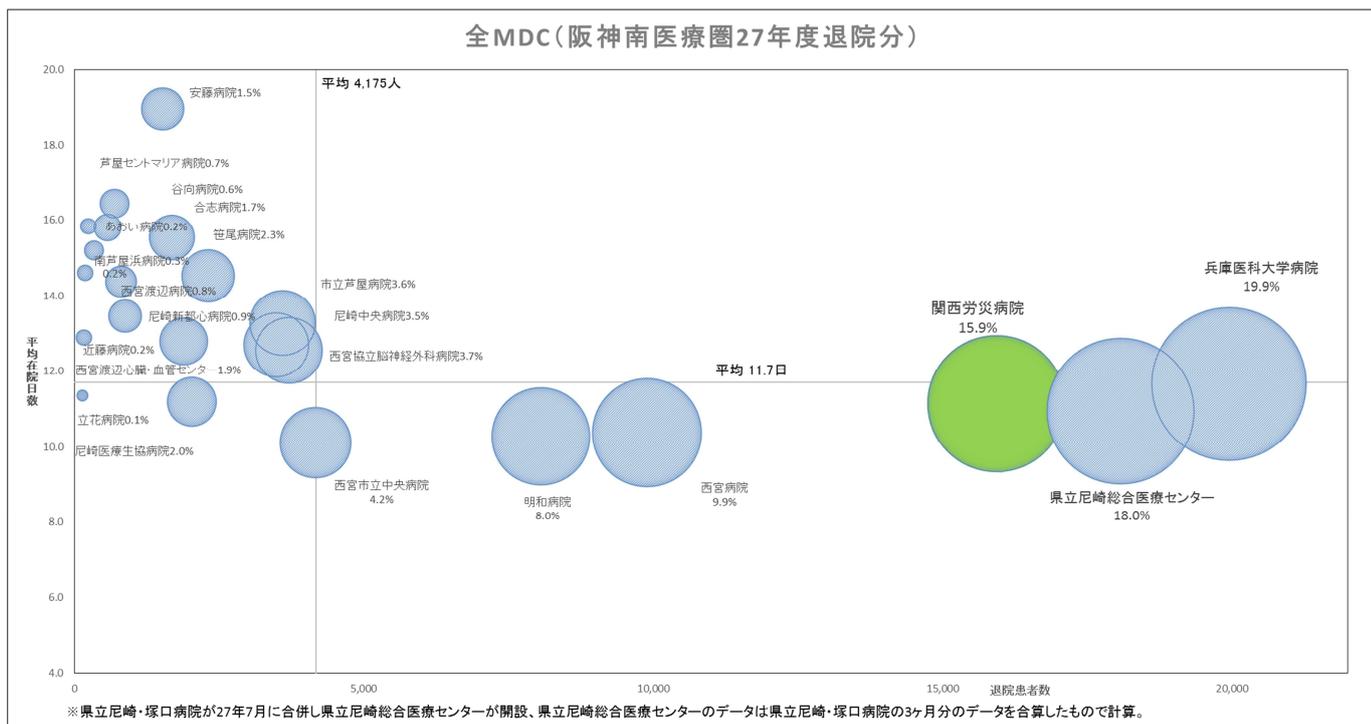
(ア)1日平均入院患者数・平均在院日数の推移



(イ)1日平均外来患者数・紹介率・逆紹介率の推移



③MDC分類別シェア（阪神南医療圏）



	01神経	02眼科	03耳鼻	04呼吸器	05循環器	06消化器	07筋骨格	08皮膚	09乳房
関西労災	15.6%	11.6%	14.0%	6.6%	29.6%	15.0%	21.6%	12.5%	29.4%
兵庫医科大	19.8%	36.9%	24.1%	17.4%	15.7%	22.8%	26.2%	22.7%	23.7%
県立尼崎総合	17.9%	24.5%	18.5%	23.4%	19.8%	12.9%	14.1%	17.6%	10.8%

	10内分泌	11腎尿路	12女性	13血液	14新生児	15小児	16外傷	17精神	18その他	合計
関西労災	10.3%	21.6%	16.2%	10.5%	7.6%	3.6%	13.5%	7.1%	21.1%	15.9%
兵庫医科大	24.0%	14.1%	14.3%	13.8%	23.4%	6.8%	9.0%	8.6%	23.0%	19.9%
県立尼崎総合	18.3%	22.6%	15.5%	25.2%	35.5%	29.5%	9.5%	14.3%	23.9%	18.0%

（平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会資料より作成）

阪神南圏域における MDC 分類別シェアをみると、全 MDC では関西労災病院は 15.9% のシェアを占めており、兵庫医科大学病院、兵庫県立尼崎総合医療センターと併せて 50%を超えています。

分類別では、循環器系のシェアは 29.6%と非常に高い水準となっています。CCU8 床を有し、24 時間体制で診療に対応しています。次いで乳房系が 29.4%、筋骨格系が 21.6%、腎尿路系が 21.6%、女性系が 16.2%、神経系が 15.6%、消化器系が 15.0%と高い水準となっています。筋骨格系においては、外傷のみならず高齢者社会の進行とともに増加しつつある関節疾患、脊椎疾患、さらにはスポーツ整形や手の外科に対応しています。乳房系、腎尿路系、女性系や消化器系は当院が地域がん診療連携拠点病院としてがん診療において高い役割を果たしていることを示します。神経系においては、脳血管障害・脳腫瘍の診療を積極的に行っています。

シェアが低い MDC としては、小児系 3.6%、新生児系 7.6%、精神系 7.1%、呼吸器系 6.6%が挙げられます。

④がん診療

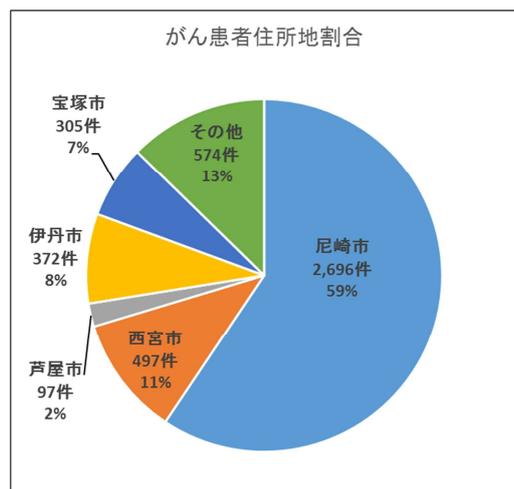
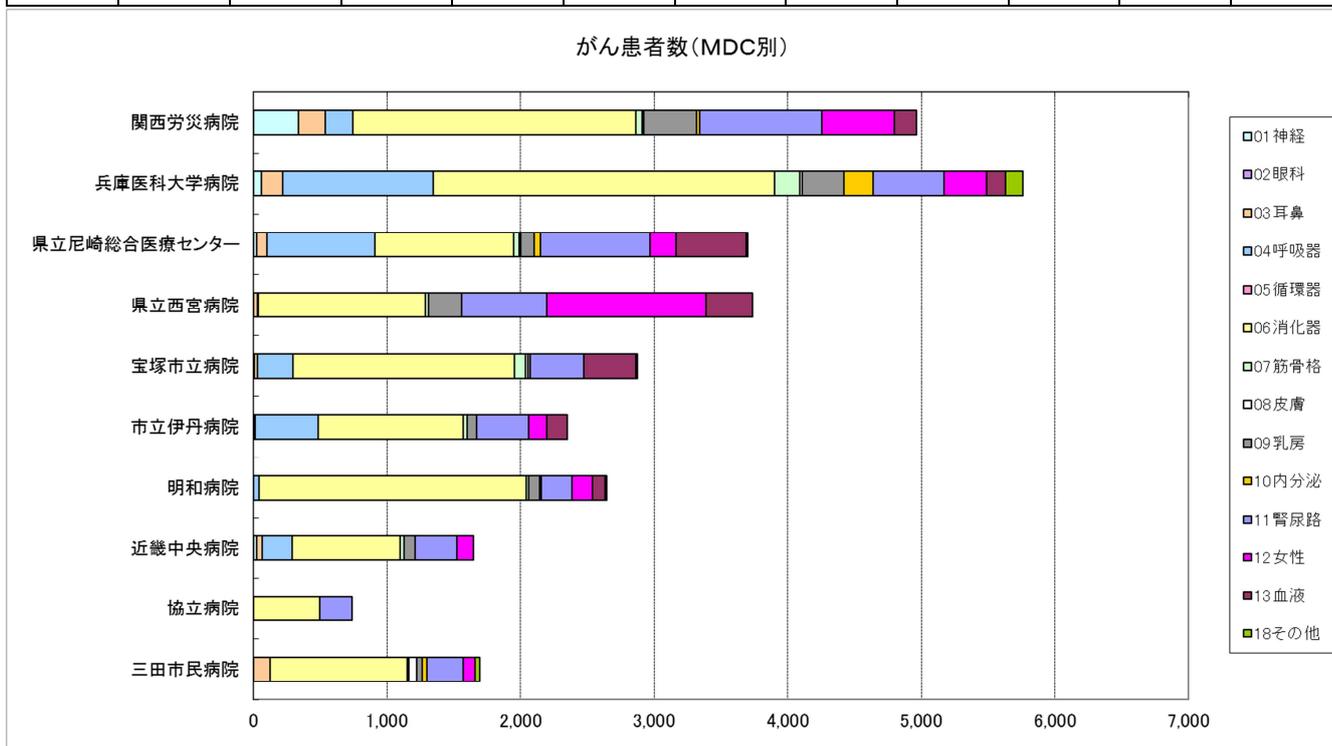
関西労災病院は、阪神南圏域における「地域がん診療連携拠点病院」として、地域のがん診療を担っています。

阪神南北圏域でがん患者の増加が想定される状況の中、関西労災病院における平成27年度のがん患者数（退院患者数）は4,964件と、阪神南北圏域において兵庫医科大学病院に次ぐ患者数となっています。さらに、がん患者数をMDC別に分類すると、消化器の患者数が多く、次いで腎尿路、女性、乳房、神経となっています。神経、耳鼻や乳房はシェアが高い状況です。

関西労災病院が診療するがん患者の住所地は阪神南圏域が約70%を占めるものの、隣接している伊丹市や宝塚市、さらに神戸圏域など広範囲のがん患者に対応しています。

《関西労災病院 退院患者数（症例数）》

神経	耳鼻	呼吸器	消化器	筋骨格	皮膚	乳房	内分泌	腎尿路	女性	血液	合計
336	205	203	2,120	48	12	394	22	915	543	166	4,964

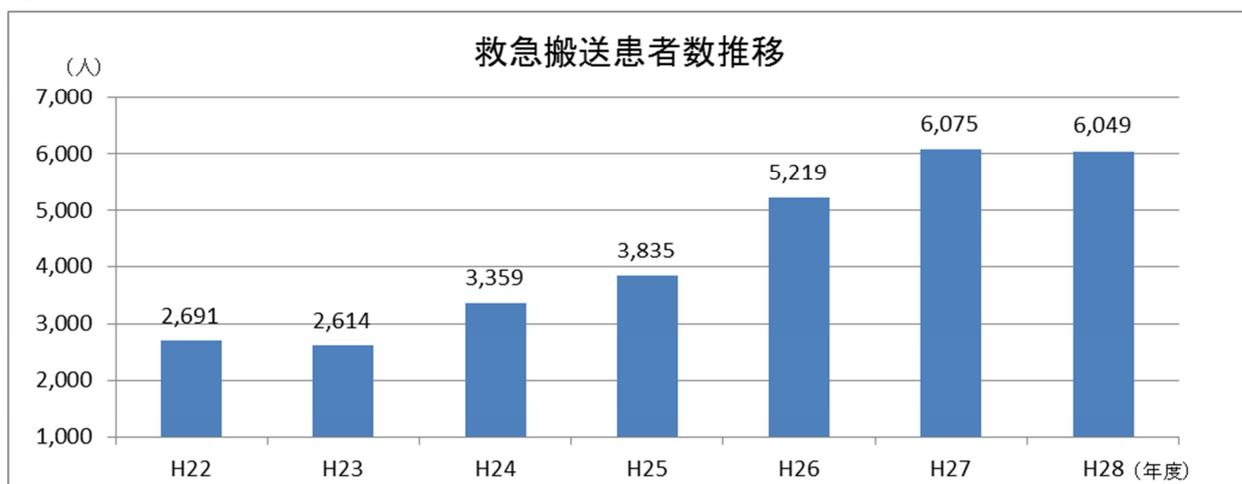


※1 県立尼崎総合医療センターのデータは県立尼崎・塚口病院の3ヶ月分のデータを合算したもので計算。

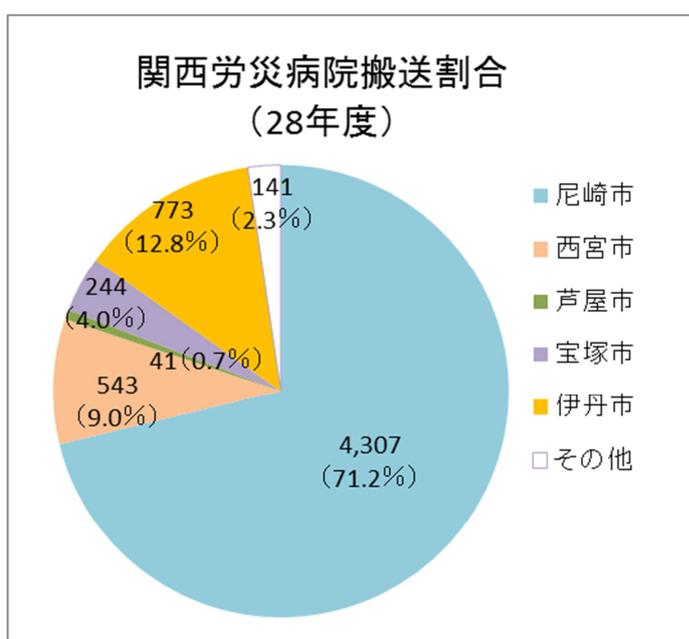
※2 退院患者数のデータは、平成28年度第4回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の参考資料2(8)「疾患別・手術別集計」、参考資料2(9)「疾患別・手術有無別・処置1有無別集計(MDC05)」、参考資料2(10)「疾患別・手術有無別・処置2有無別集計(MDC13)」のデータを使用(対象期間:平成27年度)。

※3 阪神南北圏における300床以上の医療機関を抜粋。

⑤救急搬送件数



項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
救急搬送患者数	5,219	6,075	6,049
救急搬送入院患者数	2,712	2,961	2,924

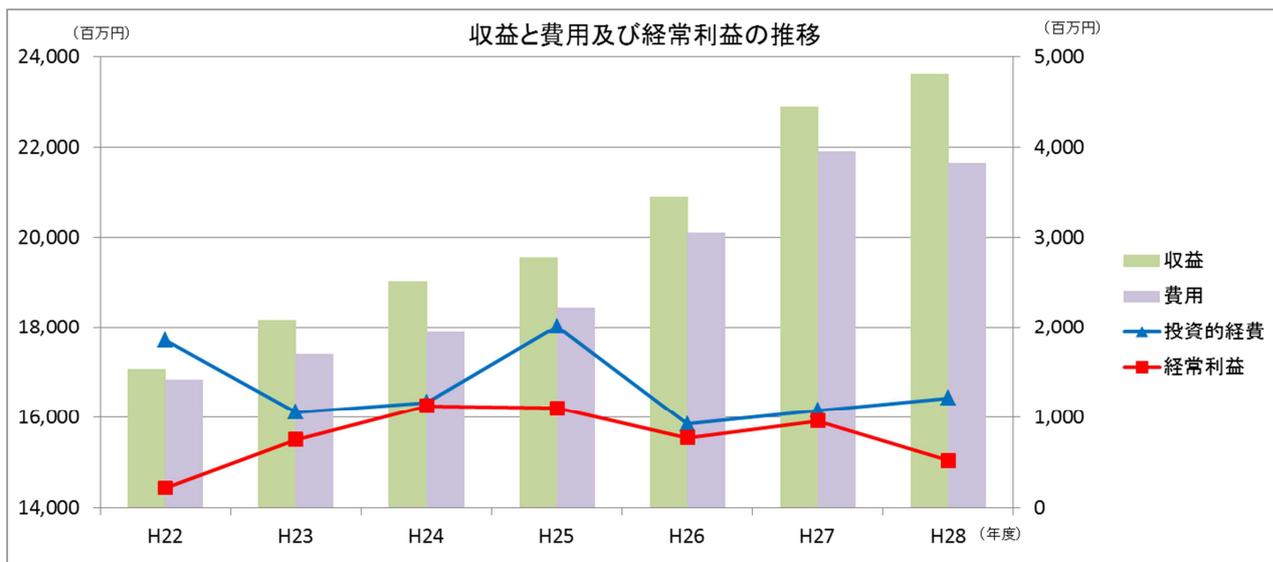


平成 28 年度	搬送数	割合
尼崎市	4,307	71.2%
西宮市	543	9.0%
芦屋市	41	0.7%
宝塚市	244	4.0%
伊丹市	773	12.8%
その他	141	2.3%
計	6,049	

救急搬送患者数が増加傾向にある中（P5 参照）、関西労災病院が受け入れる救急搬送件数も右肩上がりに推移し、平成 27 年度以降は 6,000 件を上回る搬送件数となっています。グラフにありますように、尼崎市だけでなく、伊丹市から 12.8%、西宮市から 9.0%と広範囲からの患者受入れを行っています。

関西労災病院に搬送される患者は外傷が約 41%を占めています。重症患者の受入れも増加しており、重症患者に対応するため、救急部医師の増員や診療看護師の配置を行い、平成 29 年 1 月にはドクターカーの運行を開始しました。

⑥経営状況



開設者別 (病院数)	医療法人 (9)	自治体 (100)	旧社会保険 関係団体 (5)	その他公的 (33)	関西 労災病院
経常利益率	101.4%	99.4%	102.4%	100.6%	104.3%

(平成 27 年度 病院経営管理指標より/一般病院・400 床以上)

高度急性期医療を提供するためには、優秀な人材の確保を始め高度医療機器の整備等により更なる病院機能の強化・充実を図ることが必要不可欠です。関西労災病院は、そのための投資をしつつも、診療機能の充実による診療単価の向上により収入を確保しています。平成 27 年度病院経営管理指標においては、400 床以上の一般病院における黒字病院は 147 病院のうち 44 病院と、医療経営は厳しい状況にあります。グラフにありますように、関西労災病院は毎年経常利益を確保しています。

(4) 関西労災病院の課題

①入退院支援の強化

関西労災病院は、高度急性期医療を担う医療機関として、地域の医療機関より紹介を受けた患者や救急搬送患者を中心に診療しています。しかし、単身高齢者の増加等により退院調整が難航して患者の転院が進まず、結果として満床に近くなり救急搬送を一部制限せざるを得ない場合もあります。

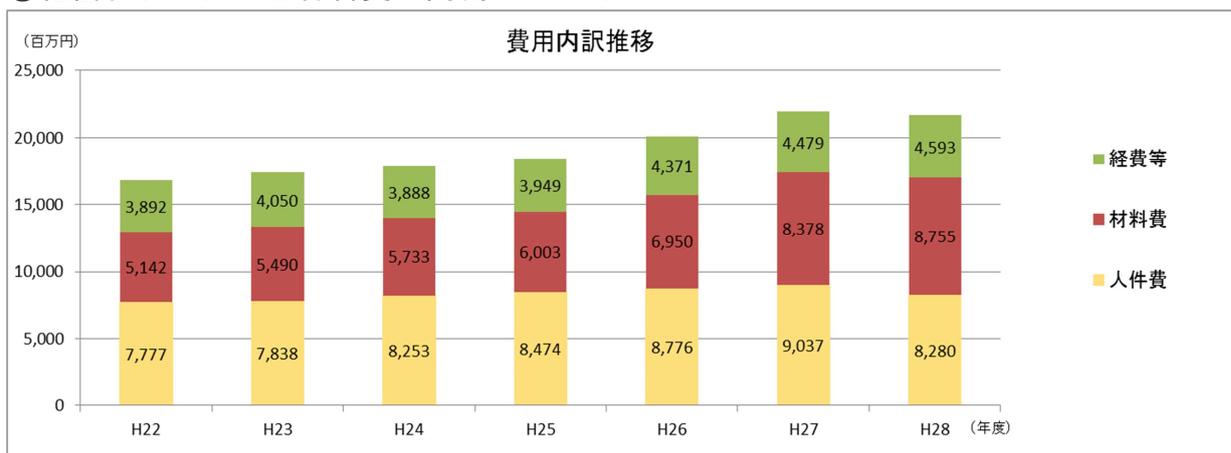
今後は、患者のより円滑な受入のため、入退院支援の強化が必要になります。

「h-Anshin むこねっと」の活用の推進とともに、PFM (Patient Flow Management) による入退院支援強化システムの構築を検討し、地域の医療機関との一層の連携強化を図ることで、地域完結型医療の推進に寄与してまいります。

②診療機能（呼吸器疾患）の強化

阪神南圏域における関西労災病院の呼吸器疾患のシェアは6.6%と低い状況にあります。この状況と関西労災病院が地域がん診療拠点病院としてがん診療機能を備えていることから、肺がんに力点を置き、呼吸器疾患における診療機能の強化を図ります。

③経営状況における材料費の高騰について



開設者別 (病院数)	医療法人 (9)	自治体 (100)	旧社会保険 関係団体(5)	その他公的 (33)	関西 労災病院
人件費率	51.4%	53.2%	46.0%	49.1%	40.0%
材料費比率	23.1%	27.8%	30.1%	30.9%	37.1%

(平成27年度 病院経営管理指標より/一般病院・400床以上)

経営状況は堅調に推移していますが、高度急性期医療を担う関西労災病院においては、材料費（薬品費含む）の高騰が懸案となっています。循環器疾患において高額医療材料を使用することが多いことや抗がん剤、C型肝炎治療薬などもあり、材料費は高騰の一途を辿っています。さらに、保険診療は消費税が非課税とされていますが、医療機関は医療機器購入や薬剤購入の際に仕入先に消費税を支払っています。消費税分は診療報酬に上乗せされていますが、関西労災病院に限らず、高額薬剤・医療材料に加え、高額医療機器等の整備が必要な医療機関にとっては、将来の増税を含め、経営を圧迫する問題といえます。

2. 今後の方針

(1) 地域において今後担うべき役割

阪神南・北圏域における高度急性期医療の拠点病院としての役割

①高度急性期医療

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、国は医療法等の改正や診療報酬改定により地域包括ケアシステムの構築を進めています。前回の診療報酬改定では「入院病床の機能分化の推進と削減」を図るため、7対1入院基本料算定要件が見直されました。関西労災病院は厳格化される基準を満たしつつ、平均在院日数12.4日・病床稼働率80%超を維持し、地域の高度急性期医療を担っています。

関西労災病院が位置する阪神南北圏域では、今後、高齢化に伴う医療需要が増加すると推計されています。さらに、阪神南圏域と高度急性期病床が不足している阪神北圏域の圏域統合が検討されている状況を踏まえ、引き続き地域の高度急性期医療を担っていきます。

②救急医療

人口の高齢化に伴い救急搬送患者数が増加している中で、関西労災病院では尼崎市を始め、西宮市、伊丹市、宝塚市等広範囲から年間6,000件を超える救急搬送を受け入れています。救急搬送患者のうち、約50%が入院しており、重症患者の受入れが多い状況にあります。対象としては外傷患者が41%を占めますが、阪神南圏域で最大のシェアを占める循環器系をはじめとして重篤な患者を24時間体制で受入れている現状を維持することで、阪神南北圏域における救急医療体制の一翼を担っていきます。

③診療機能

診療機能としては、医療需要の顕著な増加が見込まれる「循環器疾患」においては、阪神南圏域で最も大きなシェアを占め、高度な医療技術を導入することで地域の循環器・心臓疾患の拠点病院として確固たる地位を確保しています。「がん」においては、国が指定する地域がん診療連携拠点病院として、多数の高度医療機器を有するがんセンターを整備しています。「脳卒中」においては、外科的治療、血管内治療、薬物治療、急性期リハビリテーションを集学的に超急性期から導入し、専門性の高い診療を行っています。「糖尿病」においては、強化インスリン療法等最新の診断・治療を行っており、地域の医療機関との連携を継続し、中核病院としての役割を担っています。「精神疾患」においては、地域における各種講演等に医師等を派遣し、予防医療を推進するとともに、認知症の早期診断・早期治療に努めています。さらに外傷のみならず高齢者社会の進行とともに増加しつつある関節疾患、脊椎疾患、さらにはスポーツ整形や手の外科に対応している「整形外科」分野でも強みを発揮しています。これらの診療機能を維持しつつ、阪神南圏域で充足率が低い呼吸器系においても、肺がんを中心に診療機能の強化を図っていきます。

また、「周産期医療」におけるハイリスク妊産婦・新生児への2次救急医療を行う協力病院として、高度専門医療を提供しています。「災害医療」においては、尼崎市の災害対応病院として、市との合同災害訓練を継続的に実施しており、大規模災害発生時における診療継続体制の確立に努めています。

(2) 今後持つべき病床機能

現状に則した病床機能を選択し、全病床「高度急性期機能」として(1)の役割を果たしていく方針です。

稼働病床 642床 (ICU 10床/CCU 8床/HCU12床/7対1入院基本料病棟 612床)

3. 具体的な計画

(1) 4 機能ごとの病床のあり方について

《今後の方針》

	平成 28 年度 病床機能報告		(参考) 平成 29 年度 病床機能報告		将来 (2025 年度)
高度急性期	30	→	642	→	642
急性期	612		0		0
回復期	0		0		0
慢性期	0		0		0
(合計)	642		642		642

平成 29 年度に、現状に則した病床機能を選択し、全 642 床を高度急性期として届け出ております。

《年次スケジュール》

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">2年間程度で集中的な検討を促進</div> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center;">第7期 介護保険 事業計画</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 10px; text-align: center;">第7 次医療 計画</div> </div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center; margin-top: 10px;">第8期 介護保険 事業計画</div> </div>
2018年度			
2019~2020 年度			
2021~2023 年度			

(2) その他の数値目標について

《医療提供に関する項目》

	28 年度実績	目標
病床稼働率 (%)	83.2%	81.8%
1 日当たり入院患者数 (人)	534.1	525.0
1 日当たり外来患者数 (人)	1,273.6	1,291.0
平均在院日数 (日)	12.4	12.0
紹介率 (%)	79.0	80.0
逆紹介率 (%)	90.1	90.0
手術件数 (件)	8,242	8,700
救急搬送件数 (人)	6,049	6,100

《経営に関する項目》

	28 年度実績	目標
経常収支比率 (%)	102.3	103.0
入院単価 (円)	85,676	86,730
外来単価 (円)	19,832	18,073
人件費率 (%)	41.7	42.3
材料比率 (%)	37.5	35.2

(3) その他

《地域医療支援病院》

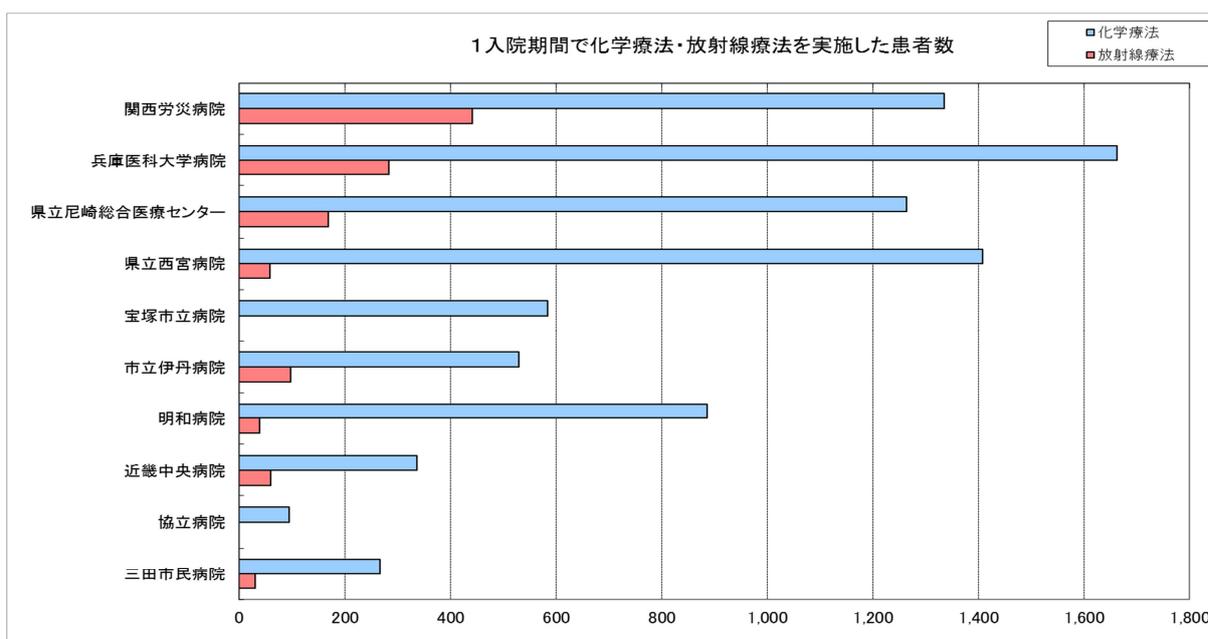
関西労災病院は、地域医療支援病院として、紹介患者に対する医療の提供、医療機器の共同利用の実施、地域の医療従事者に対する研修の実施、救急医療の提供等の役割を果たしています。紹介患者に対する医療においては、多様な症例に対応できる体制を備え、高い紹介率・逆紹介率を維持しています。救急医療においても、尼崎市のみならず広範囲から年間 6,000 件を超える救急搬送患者を受け入れる等、地域医療支援病院として継続して役割を果たしていきます。

《地域がん診療連携拠点病院》

平成 19 年に兵庫県の推薦を受けて、厚生労働省より阪神南医療圏における「地域がん診療連携拠点病院」として指定されました。拠点病院としての診療実績要件である悪性腫瘍の手術件数は 2,362 件(要件 400 件以上)、化学療法は 6,272 人(要件 1000 人以上)、放射線治療延べ患者数 10,023 人(要件 200 人以上)と高水準を維持しています。

がん診療機能の充実の為、ダヴィンチを備えた手術室を含めた全 14 室の手術室を備え、手術件数は年 8,000 件を超えています。また、平成 26 年に竣工したがんセンターには IMRT 対応の放射線治療装置 2 台やガンマナイフといった高度医療機器を整備しており、下表に示すように放射線療法及び化学療法を高い水準で実施しています。こうした手術療法、放射線療法、化学療法を提供する体制の維持・強化を図り、拠点病院として地域のがん患者の診療を担っていきます。

併せて、関西労災病院の開設主体である労働者健康安全機構は両立支援のフロントランナーとしての役割を担っていることから、患者の円滑な職場復帰や治療と就労の両立を支援する相談窓口を設置する等、社会的な支援も行うことで、地域に貢献してまいります。



※1 県立尼崎総合医療センターのデータは県立尼崎・塚口病院の 3 ヶ月分のデータを合算したもので計算。

※退院患者数のデータは、平成 28 年度第 7 回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会の参考資料 1 (15)「手術化学療法放射線療法全身麻酔について」のデータを使用している(対象期間:平成 27 年度)。